

できており、その空隙の中に残ったものが付着し、その空隙は詰まってきます。なお、おがくずの交換時期は1年に2回から3回程度交換が必要になります。使用済みのおがくずは、肥料として使用できます。

現在は、種類も一般家庭用、工事現場用、ペット用、船用、一番大きな家畜用、災害用、仮設用、業務用というところまで開発が進んでいます。

活用事例ですが、環境を汚さないということで、ロシアのサハリンIIの現場、富士山の山頂付近で100型という大きなものや旭岳、旭山動物園、赤岩トンネルの工事現場等での活用実績があります。



バイオラックストイレ仮設・常設用 (HK-040017-A) トムラウシ登山口

現在、北海道立根釧農業試験場でも委託研究をやっております。イベント会場では、臭わないので近くにトイレを設置できます。部屋の中に設置し、障害者や車椅子の方も使用できます。災害時には、テントをかぶせると仮設トイレとして使用できます。

トイレは、水で処理するというのが人類の文化で、どこでも必ず水を使用しますが、トイレを使用すると必ず汚水が出ます。しかし、日本には汚水を出さないトイレがあるということで、海外から、50カ国以上、特に東南アジアから、日本の環境技術はすごいとの評価を頂いています。

水の環境問題、リサイクル問題、災害問題ということで、今までのトイレの処理は水で薄めて流していましたが、蒸発させるという全くの逆転の発想から生まれた、寒くても暖かくても大丈夫なトイレです。



**葛西** 引き続き、各機関からの新技術開発・活用に関する現状と課題をお願いします。

**坂場氏** 国の現状と課題の前に、せっかく今面白い話題だったので少し続けていきますと、北海道では冬の問題、観光地が分散していることもあって下水道整備等トイレの問題も深刻で「バイオラックストイレ」などは非常に北海道らしさというものがあります。余談ですが、酪農家の方からは牛のふん尿処理には非常に苦労しているという話もありました。

今のような新技術が全国で約3,500件登録されており、その中で工事件数の30%での新技術の適用を目標としていますが、北海道では17.5%の適用に止まっています。

これは我々自身が新技術がコスト縮減に具体的にどのような役立つのがよく分かっていないことや、新技術活

用システムの仕組みがよく分からない、また業者の方にしても、どのように新技術を適用すれば、どのように評価を受けるか分からないといったことがあったと思います。

このような中で国交省としては昨年度から評価重視型の活用システムを作りました。今年度からは、土岐名誉教授をはじめとして委員会の方で新技術を評価しランキング付けを行い、「推奨技術」として設計時に比較対象とするような仕組みを作っているため、新技術を普及させるのはこれらにかかっています。

**宇佐美氏** 北海道では新技術の情報提供システムがあり、平成10年からシステム開発に着手し、平成14年から一般公開をしています。これについては、市町村、コンサルタント、建設業者の方等、誰でも閲覧できるシステムとなっています。このシステムは“新技術”に限らず、多少開発年次が古くても一般に周知されていないような技術も登録し、カタログ集のようなイメージで技術登録をしています。またキーワードにも「コスト縮減」、「安全」、「安心」、「環境」、「リサイクル」に加え、「道産資材」、「間伐材」等を登録し検索できるようにしてあります。現在の登録件数は1,350件ほどあり毎年25～30件ずつ追加している状況です。

北海道としての新技術の活用実績はNETISと重複して登録されている技術もありますが、NETISの暫定歩掛のある技術を中心に平成18年度は29技術88工事、平成19年度は20技術約60工事で使用する予定で、年間で北海道が発注する工事の2%を下回るような実態になっています。また、H18～20年度の3カ年で道産資材活用促進モデル工事に取り組んでいます。

課題としては、新技術を使用することの安全性へ不安が残る部分、また単価、歩掛等積算上の部分が確立されているか等があります。

また高価なものを使用した場合の価格差を、環境や北海道経済に与える効果として検証することが難しい問題としてあります。

**百瀬氏** 技術開発に取り組む姿勢は各企業により異なります。残念ながら建設業協会では各企業の実情を把握するに至っていません。北海道内の技術開発の支援制度等については、北海道地方建設産業再生協議会が、「2007 建設業の再生に向けて」としてまとめており、これを活用して技術開発に積極的に取り組んでいる企業もあるようです。

2007年11月、会員各社を対象として行うアンケート調査の中で、NETISに関する質問も行います。その結果によって、建設業界のNETISについての認識や関心の度合いが分かると思います。

NETISに登録した技術を活用した場合の工事成績の加点、総合評価方式の技術提案において有用な技術を提案した場合の加点など施工業者に対するインセンティブについて、建設業界としても注目し、関心を持っています。建設業協会として各企業の新技術の開発・活用への積極的な取り組みを期待しております。

